

# 今日の非行問題の形成過程

——現代日本のモラル・パニック——

村上直之

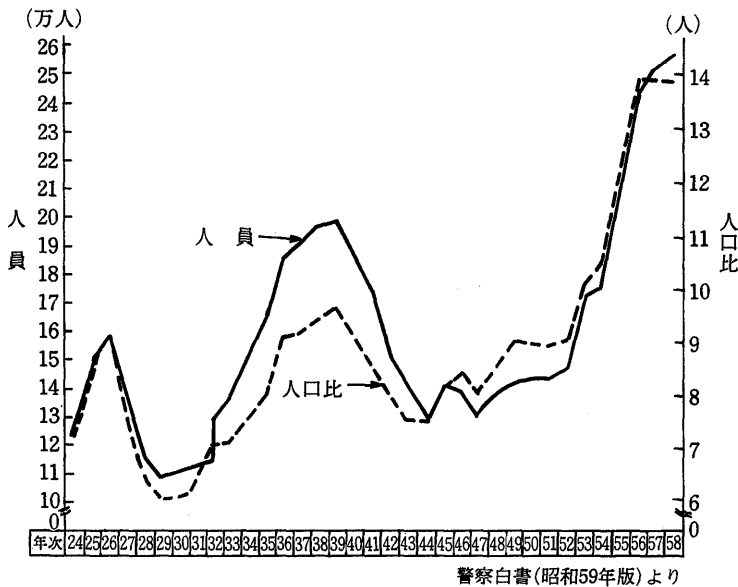
1980年代は教育の時代と呼ばれる。「戦後最悪の事態」といわれる少年非行問題を発端として、今日、教育論議が澎湃として巻き起こっている。非行問題の根本原因は「教育の荒廃」にあるとみなされ、その責任を戦後教育自体に帰そうとする立場と、それに対して戦後教育の理念が歪められ貶価されてきたことにあるとする立場とが対立する中で、国民世論は教育改革の方向へと大きく収斂されていこうとしている。この稿では、今日教育問題のそもそもの発火点となった少年非行問題がなぜかくも深刻な危機意識を醸成したのか、「戦後最悪の事態」というのは事実なのか、そしてさらに少年非行はどのような過程で社会問題として形成されたのか——これらの点について、少年非行という逸脱行為に対する「社会の側の反作用」の観点から検討してみたいと思う。

## I. なぜ、非行問題が深刻化しているのか

**最悪の事態** わが国において、今日ほど少年非行問題が国民の関心を集め、数多くの論議を呼び起こしたことはかつてなかったことである。少年非行に対するこの未曾有の社会的関心の昂揚の理由を、私たちの常識は、昭和53年以来いわゆる「戦後第三のピーク」と呼ばれる少年刑法犯検挙者数の記録的增加にもとめるであろう。現在、たしかに少年非行はその量的規模において「戦後最悪の状態」といわれている。人びとがこうした事態に深刻な危機意識をいだくのは当然のことのように思われる。だが、私たちは、非行問題を含めて一般に社会問題について社会学的パースペクティブからアプローチしようとする際、そうした理由づけをまず疑ってみなければならない。

現在が「第三のピーク」と呼ばれ、戦後最悪の事態を迎えているのだとすれば、それでは第一、第二のピーク期にはどうであったのだろうか。少年非行に対して、人びとは今日と同様に事態を深刻に受けとめていたであろうか。今日の目から第一のピークと呼ばれる戦後混乱期の昭和26年前後はさることながら、第二のピークの昭和39年についても当時の新聞を手がかりに調べてみても、世論が非行問題に対して今日ほど深刻な危機意識をいだいていたという形跡は見当たらないのである。ピークであった以上、「最悪の事態」という表現は当時の時点においても可能であったはずであるが、それに類した表現も見受けられない。実は、さらに詳しく調べてみれば、第二のピーク期であった昭和39年前後は暴行・傷害・恐喝・強姦・わいせつ・殺人・強盗等いわゆる「粗暴犯」「凶悪犯」と呼ばれる少年犯罪が戦後から今日までのおよそ40年間で最も多発した時期であった。にもかかわらず、少年非行が社会問題として現在のようにマスコミをはじめとしてかまびすしい論議を巻き起こし、非行問題を扱った数々の書物が

主要刑法犯で補導した少年の人員、人口比の推移（昭和24～58年）



ベストセラーにまでなるといふ現象はかつてなかったことなのである。

**マスコミと認知的不協和** 少年非行に対する現在の深刻な関心の高まりはその量的規模の変化と一義的な相関関係にはないようである。とすれば、なぜなのか。私たちはその理由を他に見出さなければならないであろう。もっとも見やすい理由として考えられるのは、他ならぬマスコミの影響力ということであるだろう。一般市民がいく犯罪事件の増加についての判断は、実際の犯罪件数のいかにかわりなく、犯罪報道の件数にのみ相関しているというアメリカの調査研究もある（F・デイヴィス）。私たちの多くが今日、少年非行が「悪質化」していると判断しているが、その事実は第二のピーク期について当てはまるのであって、現在の状態には適合していない。そうした判断はひとえにマスメディアが醸成したものなのである。毎年、新聞をはじめとしてマスメディアは前年度の少年非行に関する官庁統計の発表を（『警察白書』は7月、『犯罪白書』は10月、『青少年白書』は12月というように）報道するのが恒例である。少年非行が現在「悪質化」しているという私たちのイメージは、実はまだ「第三のピーク」という表現さえ見られない昭和40年代半ばから、『白書』発表を報じる四大紙の紙面を飾りつけてきた「凶悪化」「悪質化」という見出し語によってすでに形成されてきたのである。（この点は後節で詳しく検討しよう）

では、非行問題に対する私たちの現在の危機意識は、マスメディアの煽動の結果にすぎないとして片づけてよいのだろうか。こうした理由づけにもまだ疑問の余地がある。いかにマスコミが騒ぎ立てようとも、受け手である私たちの側にそれに共鳴するレディネスが存在していなかったならば、「笛吹けど踊らず」という諺のように深刻に受けとめられることもないであろう。かくして問われるべきは他ならぬ私たち自身ということになる。大村英昭は『非行の社会学』で、L・フェスティンガーの「認知的不協和の理論」によってこの疑問に答えようとして

いる。ひとを不安にさせるような悲観的情報が広く流布し、多くのひとに受けいられるのは、すでに前もって人びとの間に漠然とした不安が広がっている時である。非行が増え、悪質化しているという情報はそうした不安と協和的であり、それを正当化あるいは明確に表現してくれるがゆえに受けいられる、というのが彼の解答である。

では、非行問題に対する危機意識の背後にある私たちの現在の「漠然とした不安」とはいかなる不安であり、またそれはいったいどのようにして生じたものなのか。またしても私たちは新たな問いに向かわなければならない。というのも、非行問題は第一、第二のピーク期においては今日のように深刻な世論の高まりを巻き起こさなかったし、戦後混乱期においても高度経済成長期においても「漠然とした不安」は人びとの間に広く浸透していたにちがいないからである。さらにまた、なぜ少年非行なのか。今日の私たちの不安を正当化し、それに明確な表現形式を与えてくれるのがなぜ非行問題であって他の社会問題ではないのか。個人的な不安感情あるいは災害時のパニック状況について説明するフェスティンガーの徹視的な心理学理論は、こうした疑問に答えてはくれないのである。

## II. 非行の象徴的意味

**非行イメージの変化とその象徴的意味** 私たちはここで、社会の象徴的論理について考えてみなければならない。というのは、非行問題が私たちの現在の「漠然とした不安」を正当化し、それに明確な表現形式を与えているということは、少年非行がもはや単に数多くの社会問題の一つとしてではなく、私たちが現在潜在的に共有している社会不安の象徴としての意味作用を帯びているということに他ならないからである。

ところで今日、少年非行の特徴としてあげられている「悪質化」「一般化」「低年齢化」という言葉がマスメディアによって喧伝されるようになったのはいつ頃からであろうか。新聞が「第三のピーク」「戦後最悪」という見出し語を頻発するのは昭和53年以降のことであるが、これらの言葉が全国紙に登場するのはまだ検挙者数も人口比も減少傾向にあった昭和40年代半ばからである。「悪質化」という語の内実については後節に看るとして、まず「一般化」という言葉が私たちに与えるのは、どんな家庭の子どもでも非行に走る危険性があるというイメージであるだろう。かつての少年非行が欠損家庭や生活水準の低い家庭出身の少年による貧困ゆえの犯罪というイメージで語られていたのに対して、昭和40年代半ばを境として非行イメージが転換し、昭和48年以降そうした非行の激増が唱えられて今日にいたっているのである。ここに、少年非行はもはや一部の特別な問題のある家庭にのみ生じる異常な出来事ではなく、子どもをもつ普通の家庭にいつ生じるかもしれない事態として広範な関心を集める問題となるにいたったわけである。第一、第二のピーク期にはみられなかった深刻な危機意識が第三のピーク期と呼ばれる今日において高まっていることの理由は、一つには、このように「一般化」と名づけられた非行の特徴によって非行問題への関心自体が一般化したということであろう。

だが、「一般化」「低年齢化」という特徴が「悪質化」「凶悪化」というイメージとともに伝えられ、子どもをもつ一般家庭の共通の関心を惹きつけたとしても、それだけでは現在のよう

な深刻な危機意識が醸成されるまでにはいたらなかったであろう。少年非行がたとえ「一般化」しているといっても、少年人口1,000人当り14人（主要刑法犯少年）程度にすぎないのである。私たちの共通の関心を集める問題は他にも数多く存在し、それらがすべて今日の非行問題のような深刻な危機意識を巻き起こしているわけではない。

私たちはここで、少年非行という問題のきわめて両義的な性格に注目しなければならない。つまり、少年非行とは「犯罪」の問題であるとともに「子ども」の問題であるという点である。通常、「犯罪」は成人の犯した違法行為を指し、「非行」は子どもの犯した違法行為をいうが、そうした皮相な見方には「非行」のもつ象徴的な二重の否定性が見失われているのである。少年非行という概念自体を生みだしたのは近代の子ども観であるが、近代社会においては「子どもの世界」は「大人の世界」に対置されて常に「汚れなき世界」「無限の可能性をもった未来」という象徴的な意味をになっていることを忘れてはならない。それゆえ、成人犯罪が「汚れた大人の世界」の表徴として現在の規範的秩序に対する否定であるのに対して、少年非行は現在の秩序に対する否定としてばかりでなく、未来の規範的秩序をになう「汚れなき子どもの世界」に対する否定として、二重の象徴的な否定性を帯びるのである。これが、少年非行の、とりわけ「低年齢化」という表現の深層にひそむ社会の象徴的論理にほかならない。

さらになお、私たちは、次のような事実にも目を向けなければならない。現在、少年非行が激増傾向にあるのに対して、成人犯罪は減少傾向にあるという事実のもつ意味についてである。戦後、少年非行の量的規模は波状曲線を描いて変化しているのに対して、成人犯罪は昭和30年を境に以来ずっと減少傾向にある。

**低成長時代の社会不安** 成人犯罪の減少と少年非行の増加とが対照的な傾向を示すようになったのは昭和48年以降のことであるが、この年はいわゆる石油危機の年でもあった。この年以降、わが国の経済はこれまで謳歌していた高度成長に終止符を打たれて低成長時代に入ることになる。ドルショックとそれにつづいた石油危機はトイレットペーパー騒ぎや信用金庫取付け騒ぎなどに代表される一時的なパニックを巻き起こしたが、やがて経済の安定化とともにそうした混乱も終熄し、世界的な不況の中でわが国の経済の立直りが驚異の目をもって見られ、数々の日本人論ブームを呼ぶまでにいたった。国民の九割が「中流」意識をいだくようになり、民間と官庁のおこなった「生活意識」に関する世論調査が国民の大半（「総理府調査」によれば六割）が現在の生活に満足しているという結果を報告しているのもこの十年間のことである。だが、同時に、石油をはじめとするエネルギー資源の有限性、経済成長の限界性についての認識は広範にひろまり、「不確実性の時代」「手づまりの時代」（NIRA）と呼ばれるように未来への展望を見失った時代状況を反映して、同じ「生活意識」調査は国民の間に将来への不安、老後の心配が深く浸透していることを報告している。「生活保守主義」という言葉が端的にものがたるように、私たちの現在の生活満足感・幸福感は未来への展望の喪失に由来する現状への固執（「今の生活を守りたい」）にほかならないのである。

昭和48年以降の少年非行の激増期とはまさにこうした時代状況の中で生起している事態なのである。少年非行の「第三のピーク」期と、同年の石油危機によって画された「低成長時代」

との一致が偶然にすぎないことはもとより明らかであるが、「戦後最悪の事態」といわれる非行問題に対する深刻な危機意識がこうした時代状況の中で高まっていることは偶然ではない。成人犯罪の減少と少年非行の激増という対照は、私たちの現在の生活満足感と未来への不安感というアンビバレントな大衆心理状況と照応して、単なる統計的事実以上の象徴的な意味を帯びるのである。というのは、多くの日本社会論が参照するように、成人犯罪の減少がわが国の安全性の指標として現在の秩序に対する国民の肯定的感情を喚起させるのに対して、少年非行の激増はそうした現在の秩序に対する否定としてばかりでなく、「汚れなき子どもの世界」に生じているがゆえに未来の規範的秩序の崩壊の予兆を意味するからである。ここにおいて、未来への展望と目標を見失ない、現在の幸福感に閉じ込められている私たちのアンビバレント（態度不決定）の感情は、深刻化する少年非行問題という明確な表現形式を与えられてその正当性を確認させられるのである。「最悪の事態」という表現それ自体は私たちの不安をさらに増大させるとしても、その事態にいかに対処すべきかという目標が存在するかぎり、ひとはすすんでそれを迎え入れる。これまで漠然として曖昧であった不安は解決されるべき明確な目標が設定されることによって、その解消の糸口を見出すことができるからである。

### III. 非行問題の形成過程

**非行の三つの特徴** それでは、少年非行が現在「戦後最悪の事態」を迎えているというのは事実なのだろうか。「最悪の事態」という表現に含意されていることはなによりもまず非行統計上の量的規模が戦後最大であるという点であるが、これまでに触れたように、「悪質化」「一般化」「低年齢化」という非行の質的特徴についての深刻な憂慮も含まれている。私たちは、「第三のピーク」期と呼ばれる現在の少年非行問題における真の問題性<sup>プロブレマティック</sup>は何かを探るために、これらの点を検討しなければならない。そのためにはふたたび、マスメディアと官庁統計が何をどのように語ってきたかを遡って考察しなければならない。

まず、非行の「悪質化」という特徴についてみてみよう。マスコミはこの言葉の意味を曖昧に用いているが、その表現のコンテクストを調べると「知能化」「凶悪化」「凶暴化」という語とほぼ同義的であることがわかる。だが、戦後ほぼ40年間の凶悪犯（殺人・強盗・放火）、粗暴犯（暴行・傷害・恐喝）それに性犯罪（強姦・わいせつ）の少年検挙者数を官庁統計（どの『白書』でもよい）によってたどるならば、ただ一つ放火犯を除いて（これは戦後一貫して横ばい状態にある）、いずれの罪種も昭和39年前後の「第二のピーク」期に比べて現在は三分の一（暴行は二分の一）以下であり、しかもそれ以降はずっと激減傾向にあるといっていよいのである。知能犯とは、詐欺・横領・偽造・瀆職および背任行為を包括する罪名であるが、詐欺は「第一のピーク」期以来ずっと通減傾向にあり、激増しているのは横領だけである。この横領の増加傾向は昭和40年代半ばから始まっているが、マスコミが現在の少年非行に「悪質化」というレッテルを貼る最初のきっかけとなったのがこの「横領」であることは特に注目しておかなければならない。だが、この罪種の内容はというと、実際には「占有離脱物横領」といって放置自転車の乗り捨てにほかならないのである。今日の少年非行が「最悪の事態」と呼ばれる

にいたる過程で、「悪質化」というイメージは、まだ量的に減少傾向にあった昭和40年代半ばにこの放置自転車の「横領」のみが増加傾向にあったことに起因しているのである。

つぎに「一般化」という特徴についてみてみよう。前節で触れたように、これは少年非行が実父母のいる中流家庭の普通の子どもに広まっているという意味である。この特徴は、非行原因が家庭の貧困、実父母の欠損等の家庭環境要因によって大きく左右されなくなったという解釈もできるが、今日の私たち国民の90パーセントが「中流」意識をもつといわれていることを考えれば、家庭の生活水準についての相対的評価の「普通」の幅が広がったということにすぎない。松本良夫の調査によれば、今日においても家庭の社会階層上の地位と欠損家庭という要因は非行原因として大きな影響を及ぼしている（松本良夫『図説非行問題の社会学』光生館、1984年）。にもかかわらず、「一般化」という言葉によって私たちは非行の質的变化のイメージを喚起されることを否定できない。前節でも述べたように、子どもをもつ普通家庭にいつ生じるかもしれない事態として今日の深刻な危機意識の高まりの重要因となったのがこの「一般化」傾向という特徴づけなのである。現在、この語が「悪質化」「激増」という語とともに織りなす凶々しいイメージ複合を解きほぐすことはきわめて困難であるが、当初この傾向が指摘された時点ではどのような意味であったかを忘れてはならないだろう。この特徴は、「中流家

刑法犯少年罪種別検挙捕導人員の推移（青少年白書より作成）

	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年
凶悪犯	2,848 (100)	2,404 (84)	2,361 (84)	2,250 (79)	1,801 (63)	1,646 (58)	1,656 (58)	1,718 (60)	1,930 (68)	2,015 (71)	1,789 (63)
粗暴犯	19,021 (100)	19,480 (102)	19,438 (102)	19,657 (103)	17,035 (90)	17,189 (90)	17,965 (94)	17,352 (91)	21,434 (113)	25,078 (132)	25,980 (137)
窃盗犯	71,807 (100)	73,148 (102)	85,068 (118)	85,855 (120)	87,295 (122)	89,314 (124)	104,980 (146)	110,215 (153)	126,254 (176)	139,347 (194)	143,576 (200)
知能犯	1,968 (100)	2,701 (137)	2,946 (150)	3,540 (180)	4,175 (212)	5,426 (276)	6,894 (350)	8,357 (425)	10,545 (536)	12,510 (636)	14,301 (727)
風俗犯	1,002 (100)	904 (90)	807 (81)	782 (78)	691 (69)	808 (81)	722 (72)	653 (65)	625 (62)	736 (73)	1,118 (112)
その他	4,215 (100)	4,574 (109)	4,833 (115)	4,698 (112)	4,631 (110)	4,816 (114)	4,584 (109)	4,863 (115)	5,285 (125)	5,216 (124)	5,166 (123)
総数	100,861 (100)	108,211 (107)	115,453 (114)	116,782 (116)	115,628 (115)	119,199 (118)	136,801 (136)	143,158 (142)	166,073 (165)	184,902 (183)	191,930 (190)

（ ）内は昭和47年を100とする指数

庭に少年非行」（昭和48年版『犯罪白書』を報道する朝日新聞10月30日夕刊見出し）というように語られ、「実の父母がある中流家庭のこどもが、刺激をもとめ、遊びの一種として行う」（同記事）「遊び型」非行の特徴として指摘されていたものである。この特徴づけもまた昭和40年代半ばからであり、その罪種は万引きを中心とする窃盗で、全体の減少傾向に比べて増加していることが当時すでに指摘されている。ちなみに、「遊び型」という特徴はその後、昭和57年以降の『白書』では「初発型」と変更されている。

少年非行の第三の特徴である「低年齢化」という語が私たちに喚起するセンセーショナルな象徴的作用についてはすでに述べた通りであるが、この特徴の指摘もまた昭和40年代半ばにな

されていることに留意したい。先に引用した朝日新聞が昭和48年版『犯罪白書』の報道で同時に「少年犯は低年齢化」という見出しを掲げているように、この特徴も「一般化」とともに指摘されていることである。その罪種について調べてみると、スーパーマーケットでの安価な商品の万引きや放置自転車の乗り捨て等にはかならない。つまり、この特徴づけが意味する非行内容は、「悪質化」「一般化」あるいは「遊び型」等の言葉が指し示す罪種と一致しているのである。

**軽微な罪種の取締り強化** ところで、現在、たしかに少年非行の検挙件数は戦後史上最高の記録を更新しつづけているのであるが、罪種別構成をみると、昭和50年以降その70パーセント以上が窃盗犯であり、しかもその内容はというと万引き（約30パーセント）をはじめとして自転車盗、オートバイ盗であり、これらの罪種だけで検挙件数の50パーセント以上を常に占めている。現在の少年非行の質的な特徴が「悪質化」というイメージからほど遠いことは前にも述べたが、量的規模においても、激増傾向を特徴づけているのは窃盗犯の中の万引き・自転車盗・オートバイ盗そして知能犯に包括される横領（放置自転車の乗り捨て）だけなのである。

つまり、現在の少年非行の特徴とされている「悪質化」「一般化」「低年齢化」という傾向がすべて非行下降期の昭和40年代半ばに指摘されており、しかも激増現象を特徴づけている非行内容自体が当時からすでに指摘されていたいわゆる軽微な罪種ばかりであるというのが「第三のピーク」期と呼ばれる現在の少年非行の実態なのである。この事実は何をものがたっているのであろうか。

ここで私たちは、もっとも基本的な問題点、つまり非行の激増とか減少とかいっているのが検挙数であって発生数ではないことに注意しておきたい。窃盗とりわけ万引きの検挙件数は、殺人等の凶悪犯罪とは異なって、発生件数との間に大きな差があることはよく知られている。いわゆる暗数の存在である。現在の非行の激増を特徴づけているのが窃盗（この10年間全体の70パーセント以上を占めている）であり、しかも万引き（この10年間全体の30パーセント、窃盗犯中の40パーセントを占めている）であるという事実を考えると、検挙数と発生数との関係を無視することはできない。つまり、厩大な暗数が存在する罪種の検挙数は、取締り側の動向に大きく左右されるからである。これは単に警察の取締りの動向だけでなく、商店をはじめとする一般市民の側の動向も大きく影響するだろうということである。今日の非行の激増分の大部分は主として低年齢少年の安価な商品の万引きであり、しかもその60パーセントがスーパーマーケットでの犯行なのである（松本良夫、前掲書）。少年非行が深刻化しているという意識が一般市民の間に高まり、現在よくいわれるように「早期発見、早期治療」という名の非行予防キャンペーンが広まっておれば、これまで「まだ子どもだから」という理由で単に本人への注意や家庭、学校への連絡にとどめていたケースも警察へ通告され、検挙されるにいたるだろう。発生件数と検挙件数とを同一視して、取締り側の要因を無視して「激増」とのみ判断することは誤りなのである。

**「第三のピーク」の予言** 今日の非行問題は、なぜ激増し「最悪の事態」を迎えているかではなく、むしろ逆に、現在なぜ軽微な万引き等の罪種の取締りが強化されるにいたったのかと

いう問題として検討しなければならないのである。

ここに、昭和48年12月30日付朝日新聞朝刊の「事件'73」と題された次のような記事がある。

11月までに検挙・補導された少年・少女は20,200人余り。前年同期より2,500人もふえているうえ、ここ数年、年ごとにじりじりと少年犯罪がふえ続けている。警視庁は、25年、38年に次ぐ戦後少年犯罪の第三のピークを迎える前兆ではないか、と警戒している。」

先に何度もみてきたように、昭和48年当時、少年非行は40年代半ばから下降線をたどっていたのであり、増加傾向にあったのは万引きや自転車盗等のマイナーな罪種ばかりであった。この記事が明らかにしていることは、警視庁がこれらの罪種に対して「警戒」すなわち「取締り」の強化をおこなうという態度表明をしているという事実にほかならないのである。まさに昭和48年をターニングポイントとして、以来非行少年検挙者数はうなぎ昇りに増加しつづけ、その5年後には「第三のピーク」に達する。警視庁の予言はまぎれもなく的中するわけである。

私たちは、今日の少年非行の特徴とされている「悪質化」「一般化」「低年齢化」という傾向がすべて下降期であった昭和40年代半ばにすでに指摘されていることをみてきた。このことは、従来から存在する万引き・占有離脱物横領等のこれまで軽視されていたマイナーな罪種に対して、新しい非行イメージが付与されたことを意味している。普通の家庭の低年齢少年のおこなう、しかも「悪質な」非行というイメージがまず最初に形成され、それに対する人びとの関心が高まり、警察による取締りが強化されるにいたるという社会的過程が昭和40年代半ばから進行したということである。昭和53年の「第三のピーク」以降、非行統計は毎年記録を更新しつづけるが、これは同様の過程が増幅して展開されているということにほかならないであろう。こうした事態に拍車をかけたのがマスメディアのセンセーショナルな報道のしかたにあったことはいうまでもないが、『白書』を発表する官庁側もまた非行統計の計測基準を変更して激増傾向を強調しているという事実も看過してはならない。『犯罪白書』は少年比（刑法犯検挙者全体に占める少年の割合）に、昭和55年から14歳未満の触法少年の補導人員を含め、このため56年には戦後初めて少年比は52パーセント（従来通りの計算だと44.2パーセント）と過半数を越えることになる。しかも、これを発表した昭和57年版は、少年比だけでなく、検挙数と人口比にも触法少年を加算しているのである。また、『警察白書』も同様に昭和57年版から検挙人員・人口比・少年比に触法少年を合算し、これを報じる新聞は「少年ついに過半数／非行の『主役』 14歳／防止へ国民運動を訴え」（同年7月16日付朝日新聞朝刊見出し）と書くことになる。本来、少年法の趣旨からみて、有責年齢に達しない少年の触法行為を成人犯罪と合算すること自体「少年保護」の基本理念を揺がすものであり、「最悪の事態」を唱えるマスコミに乗じた取締り強化の意図を露呈するものといわなければならないだろう。

今日の非行問題の深刻化をそもそもの発端に遡って検討するとき、けっきょくのところ取締り当局とマスメディアの果たした社会的役割の問題に行き着くことになるのである。明確な「世論操作」の意図を当局側に読みとることは不可能であるが、私たちは現在の非行問題を通じて、「マスメディアは一般大衆に社会問題を定義する際に、官僚や専門家の力を増大させる上で非常に重要になってきている」（J・ダグラス）という言葉の意味を確認せざるをえないのである。



## 参 考 文 献

大村英昭『非行の社会学』世界思想社，1980年。

松本良夫『図説非行問題の社会学』光生館，1984年。

H・S・ベッカー，村上直之訳『アウトサイダーズ』新泉社，1978年。

J.D. Douglas: Defining America's Social Problems, Prentice-Hall. 1974.

〔付記〕 この小論は，1984年度社会調査研究室所属の以下の学生諸嬢による共同研究を基礎としている。

秋岡茂代，片山陽子，河野恵美子，河原三枝子，木村純子，芝野知子，西谷真理子，尾野文美，野田直子，西村晴美，藤田郁，藤原理恵子，福島彰子。

原稿受理 1984年12月12日